

【資料1】

第6期熊本県障がい者計画
(令和3年度～令和8年度)
進捗状況

第6期熊本県障がい者計画について

第6期計画の基本的な考え方は次のとおりです。

1 計画の策定にあたって

(1) 計画の性格・位置付け

この計画は、障害者基本法第11条第2項の規定に基づき、国の「障害者基本計画」を基本として、本県における障がい者の状況を踏まえて策定するものです。

障がい者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に推進するために策定するもので、本県の障がい者施策に関する基本的な計画として位置付けています。

(2) 計画の期間

令和3年度（2021年度）から令和8年度（2026年度）までの6年間の計画の対象期間とします。

この計画は、障がい者施策に関する基本計画としての性格を踏まえるとともに、障がい者計画の障害福祉サービス等の確保に関する実施計画に相当する障害福祉計画（※）と一体となって県の障がい者施策を推進するために、両計画の改定のサイクルを統一して、第5期計画と同じ6年間としています。

なお、施策の実施状況や社会情勢等を踏まえ、必要に応じ中間見直しを行います。

※障がい福祉計画

障害者総合支援法第89条第1項の規定に基づき、障害サービスの必要な見込み量を定め、障害福祉サービス等の提供体制を確保するための計画。国が定める基本指針（厚生労働省告示）により計画期間が3年間と定められ、現計画の期間は令和3年度（2021年度）から令和5年度（2023年度）までとなっている。

2 計画の基本的な考え方

(1) 目指す姿

**障がいのある人もない人も、一人一人の人格と個性が尊重され、
社会を構成する対等な一員として、安心して暮らすことのできる
共生社会の実現**

障害者権利条約の批准や第4次障害者基本計画の策定等の国の動向を踏まえ、県において制定した「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」の前文に掲げる「共生社会の実現」を目指す姿として、その実現に向けた取組みを総合的に推進することとします。

(2) 基本理念

目指す姿である「共生社会の実現」に向け、第5期計画の考え方を継承し、SDGsの趣旨を踏まえ、次の3つの基本理念に基づいて、障がい者施策を推進します。

障害のある人もない人も「ともに生きる」社会

「目指す姿」で掲げる、障害のある人もない人も、一人一人の人格と個性が尊重され、社会を構成する対等な一員として、安心して暮らすことのえきる共生社会を県民みんなで作っていきます。

なお、「ともに生きる」という概念は、第3期計画（平成15年から平成22年度）から継承されている基本理念です。

自らの選択・決定・参画の実現

「共生社会の実現」に向けて、障がいのある人、一人一人が主体的に、自らの選択により、意思決定ができ、社会参画が促進されるよう、施策の充実を図っていきます。

また、障害のある人の自己選択・意思決定・社会参画が可能になるよう、福祉、保健・医療、教育、雇用・就労等の関係機関の連携のもと、ライフステージに応じた切れ目のない支援を念頭に置いた施策の充実を図っていきます。

安心していきいきと生活できる環境づくり

「共生社会の実現」に向けて、障がいのある人を取り巻く物理的な障壁や、障がいのある人に対する偏見や誤解といった意識上の障壁等の社会的障壁を取り除き、障害のあるなしにかかわらず、誰もが地域で安心していきいきと生活できる環境の整備を図っていきます。

(3) 重点化の視点

(2) で掲げた3つの基本理念のもと、「共生社会の実現」に向けて、第6期計画期間内に重点的に取り組むべき施策の方向性を「重点化の視点」として掲げ、5つの視点から分野別施策の取組の充実を図ります。

県民みんなが障害のある人への差別をなくす取組

「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」や障害者差別解消法に基づき、障害のある人の権利を擁護する取組や、障害の特性に応じた適切な配慮についての理解を深める取組を進めます。

地域で安心して生活できるための支援

施設入所者等が地域で安心して生活できるよう、地域生活への移行に向けた支援や地域生活の支援を行います。

また、障がいのある人が地域生活を安心して続けられるよう、福祉、保健、両党の関係機関の連携のもと、支援体制の充実を図ります。

家族等に対する支援

障がいのある人を身近で支える家族を始めとする関係者にも寄り添った支援の充実を図ります。

障がい特性等に配慮したきめ細かい支援

障がい特性や障害の状態、生活実態等に応じた個別的な支援の必要性を踏まえ、きめ細やかな支援の充実を図るとともに、障がいのある高齢者など複合的に困難な状況に置かれている障害者に配慮した支援を促進します。

災害対策や感染症対策の充実による安全・安心の確保

近年の大規模災害の頻発や感染症の流行を踏まえ、災害や感染症対策に係る体制整備や日常生活における備えの検討を行い、誰もが安心して暮らせる社会を目指します。

(4) 分野別施策（※分野のみ掲載）

① 地域生活支援

② 保健・医療

③ 教育、文化芸術活動・スポーツ

④ 雇用・就業、経済的自立の支援

⑤ 情報アクセシビリティ

⑥ 安全・安心

⑦ 生活環境

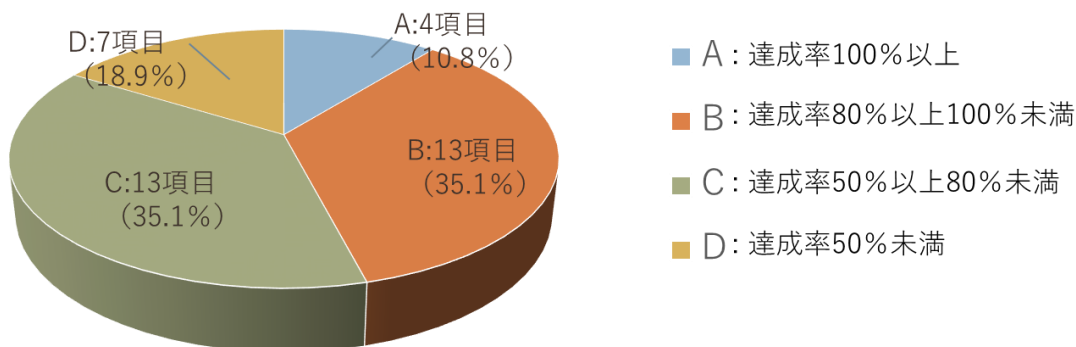
⑧ 差別の解消及び権利擁護の推進

第6期熊本障がい者計画の進捗状況

(1) 数値目標の達成状況

第6期計画の計画期間（令和3年度～令和8年度）の初年度となる令和3年度末現在における数値目標の達成状況は、次のとおりです。

数値目標（37項目）達成状況（令和3年度末時点）



令和3年度末の時点で、既に、「医療型短期入所事業所又は医療的ケアに対応できる日中一時支援事業所等が整備された圏域数」「農福連携コーディネート事業での契約件数」「就労継続支援B型の平均工賃月額」「乗合バスのうちノンステップバスの割合」の4項目が目標を達成しています。

また、全体の35.1%にあたる13項目（達成済みの4項目を除く）が、達成率80%以上となっています。

一方で、達成率が50%に達していない項目は、「福祉施設入所者の地域生活への移行者数」「福祉施設入所者数の減少数」「医療的ケア児等コーディネーター配置市町村数」「精神病床における1年以上長期入院患者数の減少」「一般就労移行者に占める就労定着支援事業の利用者の増加」「福祉施設から公共職業安定所及び障害者就業・生活支援センターへの誘導者数」「消費者安全確保地域協議会設置市町村の県内人口カバー率」の7項目であり、これらについては、引き続き取組みを進めていく必要があります。

【達成率が100%以上の数値目標（表1）】

No	項目	単位	R1年度末 (策定時点)	第5期計画		第6期計画		達成 状況
				R2年度末 (参考)	R2年度末 (目標値)	R3年度末 (実績値)	R8年度末 (目標値)	
				達成率(%)		達成率(%)		
5	医療型短期入所事業所又は医療的ケアに対応できる日中一時支援事業所等が整備された圏域数	圏域	8 (38か所)	8 (41か所) 80.0	10(※1) (35か所)	10 (53か所) 100.0	10 (44か所)	A
23	農福連携コーディネーター事業での契約件数	累計 件数	11	46 -	-	96 120.0	80	A
24	就労継続支援B型の平均工賃月額	円	15,372	15,062 99.7	15,100	15,760 101.0	15,600 (※工賃向上 計画で定める令和3 年度の目標値)	A
36	乗合バスのうちノンステップバスの割合	%	57.4	70.3 175.8	40.0	73.9 105.6	70.0	A

(※1) 熊本市・上益城圏域については、熊本市と上益城郡にそれぞれ整備することを目標としています。

【達成率が80%以上100%未満の数値目標（表2）】

No	項目	単位	R1年度末 (策定時点)	第5期計画		第6期計画		達成 状況
				R2年度末 (参考)	R2年度末 (目標値)	R3年度末 (実績値)	R8年度末 (目標値)	
				達成率(%)		達成率(%)		
8	精神障がい者の精神病棟から退院後一年以内の地域における平均生活日数	日	306 [H29年度末]	- -	-	306 96.8	316	B
10	精神病床における早期退院率の上昇	%	3か月以上 54.8 6か月以上 80.5 1年以上 88.2	3か月時点 55.9 6か月時点 78.3 1年時点 87.3 3か月時点 81.0 6か月時点 93.2 1年時点 97.0	3か月以上 69.0 6か月以上 84.0 1年以上 90.0	3か月以上 57.7 6か月以上 79.2 1年以上 86.0 3か月以上 83.6 6か月以上 92.1 1年以上 93.5	3か月以上 69.0 6か月以上 86.0 1年以上 92.0	B
14	個別の教育支援計画の小学校から高等学校までの引継ぎ率	%	64.7	64.7 -	-	83.4 83.4	100.0	B
15	県立普通高校(分校を除く)のエレベーター設置率	%	82.8	86.2 -	-	90.0 90.0	100.0	B
21	障害者就業・生活支援センター利用者の就職後の定着率(6ヶ月)	%	78.0	82.4 95.8	86.0	86.1 97.8	88.0	B
25	点訳・朗読奉仕員養成研修修了者数	累計 人数	1,434	1,444 94.9	1,522	1,455 95.4	1,525	B
28	手話通訳者養成研修修了者数	累計 人数	1,211	1,211 -	-	1,227 90.6	1,355	B
29	要配慮者利用施設に係る避難確保計画の策定率	%	2.5 [R2.2月]	- -	-	99 99.0	100.0	B
30	ハートフルバス制度の協力施設数	施設	2,200	2,201 100.0	2,200	2,199 95.6	2,300	B
32	事前協議対象建物のうち計画段階で事前協議が行われた建築物の割合	%	88.4	85.7 85.7	100.0	88.2 88.2	100.0	B
34	県営住宅におけるUD対応住宅の割合	%	27.4	31.4 78.5	40.0	36.4 91.0	40.0	B
35	県が管理する道路のうち、歩道整備計画(※2)における歩道のバリアフリー整備(※3)延長割合	%	71.4	83.1 92.3	90.0	73.1 81.2	90.0	B
37	障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例の認知度	%	42.4	43.6 87.2	50.0	49.9 99.8	50.0	B

(※2) 歩道整備計画

整備計画地区（17地区、総延長73km、熊本市を除く）に平成24年度から取り組んでいる通学路緊急合同点検及び今回新たに通学路交通安全プログラムによる要対策箇所（計132箇所、総延長64km）を追加した合計137kmを整備する計画

(※3) 歩道のバリアフリー整備

歩道の幅員の確保、段差解消、視覚障がい者用誘導ブロックの設置を行う整備を言い、整備基準は以下のとおり

- ・歩道：有効幅員2m以上
- ・自転車歩行者道：有効幅員3m以上
- ・段差解消：歩道縁端部と車道との段差は2cm
- ・視覚障がい者用誘導ブロック：視覚障がい者の移動の円滑化のため必要と認められる箇所に設置

【達成率が50%以上80%未満の数値目標（表3）】

No	項目	単位	R1年度末 (策定時点)	第5期計画		第6期計画		達成 状況
				R2年度末 (参考)	R2年度末 (目標値)	R3年度末 (実績値)	R8年度末 (目標値)	
				達成率(%)		達成率(%)		
3	発達障がい者支援センターが行う支援者養成連続講座修了者数	累計 人数	615	633	490	688	935	C
				129.1		73.4		
4	ペアレントメンター登録者数	累計 人数	69	76	50	83	111	C
				152.0		74.8		
7	強度行動障がい支援者養成研修修了者数	累計 人数	1,795	242	220	2,319	3,895	C
				110.0		59.5		
11	かかりつけ医等の心の健康対応向上研修会受講者数	累計 人数	476	594	626	647	826	C
				94.9		78.3		
12	自殺死亡率(人口10万人対)	人/年	15.5	16.9	17.1	16.5	13.0	C
				101.2		78.8		
13	障がい児(者)のむし歯予防や口腔清掃等の知識・技術を習得した職員を有する入所施設の割合	%	37.8	37.8	50.0	56.8	87.8	C
				75.6		64.7		
16	初級障害者スポーツ指導員数(熊本県障害者スポーツ指導者協議会登録者数)	累計 人数	461	427	-	346	650	C
				-		53.2		
17	一般就労に移行した福祉施設利用者数	年間 人数	279	230	345	244	412	C
				66.7		59.2		
20	障害者就業・生活支援センターの新規登録者数	件数	652	476	-	514	700	C
				-		73.4		
22	障がい者委託訓練事業修了者の就職率	%	58.5	43.8	70.0	42.1	60.0	C
				62.6		70.2		
26	要約筆記者養成研修修了者数	累計 人数	72	75	116	80	128	C
				64.7		62.5		
27	盲ろう者通訳・介助員養成研修修了者数	累計 人数	88	92	108	97	137	C
				85.2		70.8		
33	事前協議対象建物のうち事前協議済み通知書が交付された建築物の累計数	件数	3,415	3,616	3,300	3,825	5,000	C
				109.6		76.5		

【達成率が50%未満の数値目標（表4）】

No	項目	単位	R1年度末 (策定時点)	第5期計画		第6期計画		達成 状況
				R2年度末 (参考)	R2年度末 (目標値)	R3年度末 (実績値)	R8年度末 (目標値)	
				達成率(%)		達成率(%)		
1	福祉施設入所者の地域生活への移行者数	累計 人数	98	123	237	22	346	D
				51.9		6.4		
2	福祉施設入所者数の減少数	累計 人数	84	118	60	41	92	D
				196.7		44.6		
6	医療的ケア児等コーディネーター配置市町村数	市町村	8	6	-	6	45	D
				-		13.3		
9	精神病床における1年以上長期入院患者数の減少	人	65歳以上 3,458 65歳未満 1,355	65歳以上 3,523	65歳以上 3,113 65歳未満 1,273	65歳以上 3,581	65歳以上 2,045 65歳未満 567	D
				65歳未満 1,307		65歳未満 1,250		
				65歳以上 88.4		65歳以上 57.1		
				65歳未満 97.4		65歳未満 45.4		
18	一般就労移行者に占める就労定着支援事業の利用者の増加	% (占有率)	15.0 [H30年度末]	-	-	27.0	70.0	D
				-		38.6		
19	福祉施設から公共職業安定所及び障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	年間 人数	371	60	-	277	633	D
				-		43.8		
31	消費者安全確保地域協議会設置市町村の県内人口カバー率	%	7.0	11.9	-	11.9	50.0以上	D
				-		23.8		

(2) 分野別施策ごとの施策の実績等

第6期計画における8つの分野別施策ごとの数値目標の達成状況は次のとおりです。

施策分野① 地域生活支援

【施策の方向性】

- 障がい者の高齢化や重度化等に伴う多様なニーズに対応した居住の場の確保や、日常生活を支える障害福祉サービスの充実を図ります。
- 相談支援体制の充実とともに、サービスを提供する人材の確保や資質向上などサービス提供体制の充実を図ります。
- 多様な障がい特性に応じたきめ細やかな地域生活支援の充実を図ります。

<数値目標の達成状況>

No	項目	単位	R1年度末 (策定時点)	第5期計画		第6期計画		達成 状況
				R2年度末 (参考)	R2年度末 (目標値)	R3年度末 (実績値)	R8年度末 (目標値)	
				達成率(%)		達成率(%)		
1	福祉施設入所者の地域生活への移行者数	累計 人数	98	123	237	22	346	D
				51.9		6.4		
2	福祉施設入所者数の減少数	累計 人数	84	118	60	41	92	D
				196.7		44.6		
3	発達障がい者支援センターが行う支援者養成連続講座修了者数	累計 人数	615	633	490	688	935	C
				129.1		73.6		
4	ペアレントメンター登録者数	累計 人数	69	76	50	83	111	C
				152.0		74.8		
5	医療型短期入所事業所又は医療的ケアに対応できる日中一時支援事業所等が整備された圏域数	圏域	8 (38か所)	8 (41か所)	10(※1) (35か所)	10 (53か所)	10 (44か所)	A
				80.0		100.0		
6	医療的ケア児等コーディネーター配置市町村数	市町村	8	6	-	6	45	D
				-		13.3		
7	強度行動障がい支援者養成研修修了者数	累計 人数	1,795	242	220	2,319	3,895	C
				110.0		59.5		

(※1) 熊本市・上益城圏域については、熊本市と上益城郡にそれぞれ整備することを目標としています。

【令和3年度の主な成果・今後の方向性】

- ◆ 入所施設等からの地域生活への移行者数は令和3年度は22人となっており、微減傾向にある。福祉入所者数の減少数は41人であり、死亡によるものが最も多い状況である。これは、障害区分の軽度者や若年層などの移行がある程度進んだ結果、入所者の高齢化や重度化が進んだことが要因と考えられる。引き続き、日中サービス支援型指定共同生活援助による常時の支援体制の確保や施設入所者の地域生活への移行が可能となるようサービス提供体制の確保に取り組む。
- ◆ 医療的ケア児を身近な地域で支援するための医療型短期入所事業所等の整備は、10圏域、事業所数53か所と着実に増加しているが、未整備地域の解消に向けて、引き続き、関係機関と連携して進めていく。

施策分野② 保健・医療

【施策の方向性】

- 療育機関と保健、医療、教育の関係機関との連携強化を通して、地域療育体制の充実を図るとともに、身近な地域で支援を受けられるよう、障害児通所支援の整備や支援の質の向上を図ります。
- 精神障がいのある人が安心して地域生活を送ることができるよう、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムを推進します。
- 自立支援医療費の給付や重度心身障がい児(者)医療費の給付を通して、医療費の負担軽減を図ります。

<数値目標の達成状況>

No	項目	単位	R1年度末 (策定時点)	第5期計画		第6期計画		達成状況
				R2年度末 (参考)	R2年度末 (目標値)	R3年度末 (実績値)	R8年度末 (目標値)	
				達成率(%)		達成率(%)		
8	精神障がい者の精神病棟から退院後一年以内の地域における平均生活日数	日	306 [H29年度末]	-	-	306	316	B
				-		96.8		
9	精神病床における1年以上長期入院患者数の減少	人	65歳以上 3,458 65歳未満 1,355	65歳以上 3,523 65歳未満 1,307	65歳以上 3,113 65歳未満 1,273	65歳以上 3,581 65歳未満 1,250	65歳以上 2,045 65歳未満 567	D
				65歳以上 88.4 65歳未満 97.4		65歳以上 57.1 65歳未満 45.4		
10	精神病床における早期退院率の上昇	%	3か月以上 54.8 6か月以上 80.5 1年以上 88.2	3か月時点 55.9 6か月時点 78.3 1年時点 87.3	3か月以上 69.0 6か月以上 84.0 1年以上 90.0	3か月以上 57.7 6か月以上 79.2 1年以上 86.0	3か月以上 69.0 6か月以上 86.0 1年以上 92.0	B
				3か月時点 81.0 6か月時点 93.2 1年時点 97.0		3か月以上 83.6 6か月以上 92.1 1年以上 93.5		
11	かかりつけ医等の心の健康対応向上研修会受講者数	累計 人数	476	594	626	647	826	C
				94.9		78.3		
12	自殺死亡率(人口10万人対)	人/年	15.5	16.9	17.1	16.5	13.0	C
				101.2		78.8		
13	障がい児(者)のむし歯予防や口腔清掃等の知識・技術を習得した職員を有する入所施設の割合	%	37.8	37.8	50.0	56.8	87.8	C
				75.6		64.7		

【令和3年度の主な成果・今後の方向性】

- ◆ 精神病床における1年以上長期入院患者数については、65歳未満は年々減少しているが、65歳以上の長期在院者数は年々増加している。引き続き、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を進め、精神障がい者の地域生活移行を支援していく。
- ◆ 入所施設に対して実施している障がい児(者)のむし歯予防の訪問指導等については、新型コロナウイルス感染症防止対策のためオンラインで開催し16施設が参加した。引き続き、むし歯予防の訪問指導等を実施しながら参加施設を増やしていく。

施策分野③ 教育、文化芸術活動・スポーツ

【施策の方向性】

- 障がいのある幼児児童生徒が就学前から卒業後まで切れ目ない指導・支援を受けられるよう、一人一人のニーズに応じた支援の充実を図るとともに、教育の充実に向け、教員の専門性向上や教育環境の整備を図ります。
- 障がいのある人とない人が共に学ぶインクルーシブ教育システムを推進するとともに、読書環境整備等により生涯学習活動を支援します。
- 文化芸術活動やスポーツ等への参加を通して、障がいのある人の生活を豊かにするとともに、県民の障がいへの理解と認識を深め、障がいのある人の自立と社会参加を促進します

<数値目標の達成状況>

No	項目	単位	R1年度末 (策定時点)	第5期計画		第6期計画		達成 状況
				R2年度末 (参考)	R2年度末 (目標値)	R3年度末 (実績値)	R3年度末 (目標値)	
				達成率(%)		達成率(%)		
14	個別の教育支援計画の小学校から高等学校までの引継ぎ率	%	64.7	64.7	-	83.4	100.0	B
				-		83.4		
15	県立普通高校(分校を除く)のエレベーター設置率	%	82.8	86.2	-	90.0	100.0	B
				-		90.0		
16	初級障害者スポーツ指導員数(熊本県障害者スポーツ指導者協議会登録者数)	累計 人数	461	427	-	346	650	C
				-		53.2		

【令和3年度の主な成果・今後の方向性】

- ◆ 個別の教育支援計画の小学校からの高等学校までの引継ぎ率は上がっている。引き続き、個別支援計画の適切な引継ぎを促進し、一人一人のニーズに応じた切れ目ない支援の充実を図っていく。
- ◆ 県立普通高校29校のうち、26校にエレベーターが設置され、設置率も90%となった。引き続き、学校校舎等の段差解消やトイレ等の改修、エレベーターやスロープ等の設置を推進していく。
- ◆ 東京2020パラリンピック日本代表選手を講師に招いたパラスポーツ体験会を開催し、40名の募集に対し70名の申込みがあった。引き続き、関係団体や市町村と連携し、パラスポーツの普及促進に取り組んでいく。

施策分野④ 雇用・就業、経済的自立の支援

【施策の方向性】

- 障がいのある人の自立に向けて、雇用、福祉、保健、教育等の関係機関が連携し、障がいのある人の就労支援や職場定着支援の取組を強化します。
- 職業訓練等を通して、障がいのある人の技能や能力の向上を図るとともに、障がいのある人の能力が十分に生かされるよう、企業や事業所の理解促進や意識啓発を進めます。
- 福祉と農業の連携による就労支援の取組など多様な就労支援を推進します。
- 工賃水準の向上のための取組として、障害者就労施設等からの優先調達や新たな販売スタイルの活用を推進します。

<数値目標の達成状況>

No	項目	単位	R1年度末 (策定時点)	第5期計画		第6期計画		達成状況
				R2年度末 (参考)	R2年度末 (目標値)	R3年度末 (実績値)	R8年度末 (目標値)	
				達成率(%)		達成率(%)		
17	一般就労に移行した福祉施設利用者数	年間 人数	279	230 66.7	345	244 59.2	412	C
18	一般就労移行者に占める就労定着支援事業の利用者の増加	% (占有率)	15.0 [H30年度末]	-	-	27.0 38.6	70.0	D
19	福祉施設から公共職業安定所及び障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	年間 人数	371	60 -	-	277 43.8	633	D
20	障害者就業・生活支援センターの新規登録者数	件数	652	476 -	-	514 73.4	700	C
21	障害者就業・生活支援センター利用者の就職後の定着率(6ヶ月)	%	78.0	82.4 95.8	86.0	86.1 97.8	88.0	B
22	障がい者委託訓練事業修了者の就職率	%	58.5	43.8 62.6	70.0	42.1 70.2	60.0	C
23	農福連携コーディネート事業での契約件数	累計 件数	10	46 -	-	96 120.0	80	A
24	就労継続支援B型の平均工賃月額	円	15,372	15,062 99.7	15,100	15,760 101.0	15,600 (※工賃向上 計画で定める令和3 年度の目標値)	A

【令和3年度の主な成果・今後の方向性】

- ◆ 社会経済活動制限が徐々に緩和されたことにより、一般就労に移行した施設利用者の数は微増となっているが、依然として企業側の見学・実習受け入れの中止などにより、サービス利用自体が伸び悩んでいる。
- ◆ 工賃については、令和2年度にはコロナ禍で請負先や販売先などが減少したことにより目標を下回ったが、様々な工賃向上に向けた取組により、令和3年度は目標値を上回る結果となった。
- ◆ 農福連携コーディネート事業では、農業者と福祉事業所とのマッチングを丁寧に行った結果、予想以上の契約につながった。
- ◆ 引き続き、雇用、福祉、保健、教育等の関係機関と連携し、障がいのある人の雇用促進の強化に取り組んでいく。

施策分野⑤ 情報アクセシビリティ

【施策の方向性】

- 障がいのある人が必要な時に必要な情報が得られるよう、障がい特性に配慮した情報の提供など情報のバリアフリーを推進します。
- 意思疎通支援を行う人材の養成やヘルプカードの普及、手話言語条例の制定等により、障がいのある人が意思表示やコミュニケーションを円滑に行うことができるよう支援します。

<数値目標の達成状況>

No	項目	単位	R1年度末 (策定時点)	第5期計画		第6期計画		達成 状況
				R2年度末 (参考)	R2年度末 (目標値)	R3年度末 (実績値)	R8年度末 (目標値)	
				達成率(%)		達成率(%)		
25	点訳・朗読奉仕員養成研修修了者数	累計 人数	1,434	1,444	1,522	1,455	1,525	B
				94.9		95.4		
26	要約筆記者養成研修修了者数	累計 人数	72	75	116	80	128	C
				64.7		62.5		
27	盲ろう者通訳・介助員養成研修修了者数	累計 人数	88	92	108	97	137	C
				85.2		70.8		
28	手話通訳者養成研修修了者数	累計 人数	1,211	1,211	—	1,227	1,355	B
				—		90.6		

【令和3年度の主な成果・今後の方向性】

- ◆ 点訳・朗読奉仕員、要約筆記者、盲ろう者通訳・介助員、手話通訳者の養成研修修了者数は微増傾向にある。広く研修の周知を図り、障がいのある人の意思疎通支援を行う人材の養成を図っていく。
- ◆ 令和4年3月に、「熊本県手話言語の普及及び障がいの特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例」を制定し、4月から施行している。条例の周知を図り、障がいのある人がコミュニケーションを円滑に行うことができるよう支援していく。

施策分野⑥ 安全・安心

【施策の方向性】

- 災害時の安全が確保されるよう、障がいの特性や地域の実情等を踏まえた市町村における避難支援体制の整備を支援します。
- 感染症流行時における継続したサービス提供体制や、適切な医療・検査を受けることができる体制を整備します。
- 障がいのある人の日常生活における外出・移動支援の充実を図ります。
- 障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるよう、防犯や消費者トラブル防止等の安全対策の推進や、地域における交流の場の充実を図ります。

<数値目標の達成状況>

No	項目	単位	R1年度末 (策定時点)	第5期計画		第6期計画		達成 状況
				R2年度末 (参考)	R2年度末 (目標値)	R3年度末 (実績値)	R8年度末 (目標値)	
				達成率(%)		達成率(%)		
29	要配慮者利用施設に係る避難確保計画の策定率	%	2.5 [R2.2月]	-	-	99	100.0	B
				-		99.0		
30	ハートフルバス制度の協力施設数	施設	2,200	2,201	2,200	2,199	2,300	B
				100.0		95.6		
31	消費者安全確保地域協議会設置市町村の県内人口カバー率	%	7.0	11.9	-	11.9	50.0以上	D
				-		23.8		

【令和3年度の主な成果・今後の方向】

- ◆ 災害時に避難の手助けが必要な障害者等が利用する施設（要配慮者利用施設）に作成が義務付けられている避難確保計画の策定については、市町村と連携しながら働きかけを行った結果、策定率は99%となった。
- ◆ 市町村が作成する避難行動要支援者（災害時、自ら避難することが困難な高齢者や障がい者等の要配慮者）に係る個別避難計画について、市町村への個別訪問やアドバイザー（専門家）派遣等により、作成支援を行った。引き続き、計画の実効性を高めるための取組みについても支援していく。

施策分野⑦ 生活環境

【施策の方向性】

- 障がいのある人をはじめ誰もが安心・快適に暮らせるまちづくりを推進します。
- 障がいのある人も安全かつ円滑に利用できるよう、住宅・建築物、道路・都市公園、旅客施設・公共交通機関のユニバーサルデザイン化を推進します。併せて、ユニバーサルデザイン化に向けた意識啓発を進めます。

<数値目標の達成状況>

No	項目	単位	R1年度末 (策定時点)	第5期計画		第6期計画		達成状況
				R2年度末 (参考)	R2年度末 (目標値)	R3年度末 (実績値)	R8年度末 (目標値)	
				達成率(%)		達成率(%)		
32	事前協議対象建築物のうち計画段階で事前協議が行われた建築物の割合	%	88.4	85.7	100.0	88.2	100.0	B
				85.7		88.2		
33	事前協議対象建築物のうち事前協議済み通知書が交付された建築物の累計数	件数	3,415	3,616	3,300	3,825	5,000	C
				109.6		76.5		
34	県営住宅におけるUD対応住宅の割合	%	27.4	31.4	40.0	36.4	40.0	B
				78.5		91.0		
35	県が管理する道路のうち、歩道整備計画(※1)における歩道のバリアフリー整備(※2)延長割合	%	71.4	83.1	90.0	73.1	90.0	B
				92.3		81.2		
36	乗合バスのうちノンステップバスの割合	%	57.4	70.3	40.0	73.9	70.0	A
				175.8		105.6		

(※1) 歩道整備計画

整備計画地区(17地区、総延長7.3km、熊本市を除く)に平成24年度から取り組んでいる通学路緊急合同点検及び今回新たに通学路交通安全プログラムによる要対策箇所(計132箇所、総延長6.4km)を追加した合計137kmを整備する計画

(※2) 歩道のバリアフリー整備

歩道の幅員の確保、段差解消、視覚障がい者用誘導ブロックの設置を行う整備を言い、整備基準は以下のとおり

- ・歩道：有効幅員2m以上
- ・自転車歩行者道：有効幅員3m以上
- ・段差解消：歩道縁端部と車道との段差は2cm
- ・視覚障がい者用誘導ブロック：視覚障がい者の移動の円滑化のため必要と認められる箇所に設置

【令和3年度の主な成果・今後の方向性】

- ◆ やさしいまちづくり条例(正式名称:「熊本県高齢者、障害者の自立と社会的活動への参加の促進に関する条例」)に基づく事前協議の対象となる建築物については、約9割が計画段階で事前協議が行われている。障がいのある人が外出しやすいまちづくりを進めるため、引き続き、制度の周知に取り組むとともに、研修会の実施等により、ユニバーサルデザインの普及啓発を図っていく。
- ◆ 県営住宅のUD対応については、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、空き室を中心に住宅改善工事を進めているが、引き続き、障害のある人も安全かつ円滑に利用できるよう、住宅・建築物等のユニバーサルデザイン化を進めていく。

施策分野⑧ 差別の解消及び権利擁護の推進

【施策の方向性】

- 障がいのある人への不利益取扱いの禁止や合理的配慮の提供、虐待の禁止など「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」の内容や、障害者差別解消法の周知を進めます。
- 障がいのある人への虐待防止や成年後見制度の利用促進を図り、障がいのある人の権利を擁護する取組を推進します。
- 行政機関における障がいのある人への合理的配慮を徹底するとともに、その権利を円滑に行使できるよう必要な環境整備に努めます。

<数値目標の達成状況>

No	項目	単位	R1年度末 (策定時点)	第5期計画		第6期計画		達成 状況
				R2年度末 (参考)	R2年度末 (目標値)	R3年度末 (実績値)	R3年度末 (目標値)	
				達成率(%)		達成率(%)		
37	障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例の認知度	%	42.4	43.6	50.0	49.9	50.0	B
				87.2		99.8		

【令和3年度の主な成果・今後の方向性】

- ◆ 障害のある人への不利益取扱いの禁止や合理的配慮など「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」の認知度は順調に向上しているが、引き続き、出前講座等により、県民の理解を深めるための普及啓発を行う。
- ◆ 障がいのある人の権利を擁護し、障がいのある人が適切な医療・介護・福祉サービス等を受けられるよう、引き続き、市町村と連携し、成年後見制度の周知・啓発及び適切な利用促進を図っていく。

<施策分野① 地域生活支援を構成する主な事業>

No	事業名	取組概要	R4予算額 (単位:千円)	担当課
1	障害者介護給付費等支給支援事業	障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業者等に対して実地指導を行うとともに、市町村への助言・指導を行うことにより、自立支援給付支給事務等の円滑な実施を図る。	7,749	障がい者支援課
2	障害福祉サービス費等負担事業	障害福祉サービス等の利用に対して、市町村が支給する障害福祉サービス費等の1/4を負担する。	11,809,924	障がい者支援課
3	障がい者福祉施設整備費	社会福祉法人等に対し、グループホーム等の創設、障害者支援施設等の改築及び大規模修繕等の経費の一部を助成する。	192,308	障がい者支援課
4	重度障害者に係る市町村特別支援事業	市町村が支弁する訪問系サービスに係る支給額を一部負担することにより、重度の障がい者の地域生活を支援する。	485	障がい者支援課
5	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業	市町村が支弁する訪問系サービスに係る支給額を一部負担することにより、重度の障がい者の地域生活を支援する。	86,809	障がい者支援課
6	市町村地域生活支援事業	市町村が地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により、障害者総合支援法に基づき行う地域生活支援事業等に要する経費の一部を補助する。	191,844	障がい者支援課
7	障害者介護給付費等不服審査会設置運営事業	市町村が行った障害者総合支援法に基づく障害程度区分の認定及び支給決定等に係る処分に不服がある場合に、審査を行う障害者介護給付費等不服審査会の設置・運営経費。	666	障がい者支援課
8	自立支援協議会設置運営経費	県の自立支援協議会を開催・運営し、各圏域における相談支援体制の状況を把握、評価し、他の圏域へ情報共有を図る。	432	障がい者支援課
9	水俣・芦北地域の障害福祉推進モデル事業	胎児性水俣病患者をはじめ、重度障がい者に対する相談対応やケアマネジメント業務を行っている指定相談支援事業所が担当職員を増員する場合に、経費の一部を助成する。	12,708	障がい者支援課
10	熊本県基幹相談支援センター設置促進事業	基幹相談支援センター設置促進事業を創設し、地域の相談支援の中核機関である障がい者基幹相談支援センターの設置促進のため、アドバイザーを派遣する。	377	障がい者支援課
11	障がい者相談支援推進事業	相談支援体制のあり方等を検討し、相談支援専門員等の人材を養成するため、県の自立支援協議会を開催する等に加え、相談支援に従事する者の資質向上のため各種研修を実施する。	10,464	障がい者支援課
12	障がい者社会参加総合推進事業(身体障害者相談員活動強化事業)	身体障がい者相談員を対象に、具体的な事例を用いた研修を行い、相談対応能力の向上と相談員間の連携を図る。	196	障がい者支援課
13	障がい者社会参加総合推進事業(知的障害者相談員活動強化事業)	知的障がい者相談員を対象に、具体的な事例を用いた研修を行い、相談対応能力の向上と相談員間の連携を図る。	93	障がい者支援課
14	民生委員費(指導訓練研修)	民生委員法に基づき、民生委員・児童委員の役割等について認識を深めるために各種研修を実施する。	2,071	地域支え合い支援室
15	障がい者社会参加総合推進事業(都道府県障害者社会参加推進センター運営事業)	障がいの有無にかかわらず誰もが家庭や地域で明るく暮らせる社会づくりに向けて、障がい者自らによる諸種の社会参加促進施策を実施し、地域における自立生活と社会参加を推進するため、相談事業(障がい者110番)等を実施する	3,278	障がい者支援課
16	福祉人材緊急確保事業	学生等を対象とした職場体験や出前講座を実施し、福祉職の魅力発信を行うとともに、ハローワーク等と連携し、求人求職情報の発信や面接会の開催等を行うことで、福祉職への多様な人材の参入を促進する。	46,613	高齢者支援課
17	介護職員勤務環境改善支援事業	介護職員の勤務環境改善に積極的な介護保険施設等に介護ロボット・ICTの導入に対して補助を行うもの。補助率は1/2又は3/4	110,123	高齢者支援課
18	介護人材キャリアパス導入等支援事業	介護保険施設や居宅介護サービス事業所にキャリアパスの導入を促すとともに、介護職員処遇改善加算の取得を支援することで、給与面での処遇を改善し、就業促進、育成、定着を図る。	9,023	高齢者支援課
19	ナースセンター事業	ナースセンター相談員の出張相談、看護職員の離職届出制度の運用等を行うとともに、県内潜在看護職員の掘り起こし及び再就業支援のための研修会を実施し、未就業者の就業を促進し、医療機関等の看護職員不足解消を図る。	38,244	医療政策課
20	サービス管理責任者研修事業	サービス管理責任者を養成するための研修会における指導者を育成するため、厚生労働省が実施する指導者養成研修を受講し、運営・企画の中核となる人材を育成する。	4,600	障がい者支援課
21	介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業	たん吸引等医療的ケアを必要とする障がい者が、医療職との連携・協力のもと介護職員から適切なケアを受けることができるよう研修を実施する。	2,820	障がい者支援課

No	事業名	取組概要	R4予算額 (単位:千円)	担当課
22	福祉サービス第三者評価推進事業	福祉サービス第三者評価は、福祉施設・事業所でのよりよい福祉サービスの実現に向けて、公正・中立な第三者評価機関が専門的・客観的な立場から福祉サービスについて評価を行う仕組みであり、第三者評価機関の認証、評価基準の策定、評価結果の公表等を行う。	2,283	社会福祉課
23	感染防止に配慮した障害福祉サービス等提供体制確保事業	新型コロナウイルスの感染者等が発生した障害福祉サービス施設・事業所等が、関係者との連携の下、必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう支援するとともに、緊急時に人員・物資等の支援を可能とするための体制をつくる。	25,619	障がい者支援課
24	発達障がい者支援センター事業	県内2か所に発達障がい者支援センターを設置し、発達障がいのある障がい児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な助言、指導を行う。	43,885	障がい者支援課
25	発達障がい者支援医療体制整備事業	身近な地域で発達障がいを診療できる医師を確保するとともに、小児科医と精神科医が連携した医療の提供等により受診までの待機期間の短縮を図る。	27,828	障がい者支援課
26	かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修事業	かかりつけ医(小児科等)を対象に発達障がい対応力向上のための研修を行う。	944	障がい者支援課
27	発達障がい者支援体制整備事業	発達障がい者地域支援協議会等を設置して県の課題や施策の検討を行うとともに、発達障がい地域支援体制サポート事業及びペアレントメンター養成研修等事業を行う。	13,431	障がい者支援課
28	医療的ケア児等支援事業	各分野関係者及び行政関係課による協議の場として、医療的ケア児等支援検討協議会を開催する。また、医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業及び医療的ケア児等支援者養成研修を実施する。	8,783	障がい者支援課
29	小児訪問看護ステーション機能強化事業	小児訪問看護に関する相談対応や人材育成等を行う。	4,600	医療政策課
30	小児在宅医療支援センター運営事業	小児在宅医療に関する相談対応や人材育成、地域の小児中核病院支援等を行う。	36,173	医療政策課
31	重度障がい者居宅生活支援事業	在宅で重度障がい児(者)の介護を行っている家族のレスパイトケアを図るため、訪問介護従事者の研修を行うほか、医療的ケアを行う事業所の設置運営を支援する。	12,763	障がい者支援課
32	障がい福祉従事者受講促進事業	強度行動障がい児(者)に対し、適切な支援を行う事業所職員を養成するとともに、研修受講中の代替職員確保のための経費について助成することで、研修受講の促進と専門性の向上を図る。	1,363	障がい者支援課
33	高次脳機能障害支援普及事業	高次脳機能障害支援センターを設置し、高次脳機能障がい者本人や家族等からの相談対応や、研修等を行う。	4,324	障がい者支援課
34	難病患者地域支援対策推進事業	保健所において、難病患者が適切な在宅療養生活ができるよう、個別療養支援計画の策定・評価、医療相談、訪問相談等を実施する。	1,159	健康づくり推進課
35	難病相談・支援センター事業	難病患者等の日常生活における相談・支援、就労支援等を行う拠点施設として、難病相談・支援センターを設置し、難病患者等の療養上、日常生活上の悩み・不安等の解消を図るとともに、地域交流会等の支援、就労支援等を行う。	13,887	健康づくり推進課

<施策分野② 保健・医療を構成する主な事業>

No	事業名	取組概要	R4予算額 (単位:千円)	担当課
38	地域療育総合推進事業	地域療育ネットワークの構築、地域療育センター運営補助、難聴児及び発達障がい児への療育支援を行う。	36,013	障がい者支援課
39	障害児施設給付費等支給・障害児施設措置事業	障害児入所給付費又は措置委託費等を障害児入所施設に支給する。また、市町村が支給する障害児通所給付費等の1/4を負担する。	4,928,779	障がい者支援課
40	発達障がい児早期発見・早期支援事業	乳幼児健診で関わる保健師、保育や教育で関わる保育士・幼稚園教諭、日々の子育てをする保護者に対して、早期発見と早期支援に取り組めるよう作成したマニュアル等の活用を推進するとともに、適切な支援を実践できるよう研修会を開催する。	689	子ども未来課
41	現任保育士等研修事業	保育士等の知識や技術を高め、保育所等における保育の質の向上を図るため、「現任保育士等研修」「保育士等キャリアアップ研修」を実施する。	47,117	子ども未来課
42	地域包括ケアシステム構築推進事業	障害保健福祉圏域ごとに、保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置し、地域の課題を共有化した上で、地域移行の仕組みづくりに携わる関係機関の連携体制を構築する。	1,138	障がい者支援課
43	精神科救急医療体制整備事業	精神科病院の輪番制による夜間又は休日における診療体制の整備、精神科救急情報センターの運営、身体合併症患者の夜間又は休日における受入体制の確保を行う。	20,881	障がい者支援課
44	精神保健福祉センター管理運営費	精神保健福祉センターの各種事業の実施及び管理運営にかかる経費	4,343	障がい者支援課 精神保健福祉センター
45	精神保健福祉センター維持補修費	精神保健福祉センター庁舎の保守点検・維持補修に要する経費	4,032	障がい者支援課 精神保健福祉センター
46	ひきこもり支援推進事業	精神保健福祉センター内に「ひきこもり地域支援センター」を設置し、ひきこもりの本人や家族等への相談支援や普及啓発などの対策を総合的に行う。	36,481	精神保健福祉センター
47	地域自殺対策推進センター運営事業費	自殺対策連絡協議会の開催など地域自殺対策推進センターの設置・運営を行う。	405	障がい者支援課
48	自殺予防等対策推進事業	自殺リスクの高い事象における自殺防止対策を中心に、自殺対策専門相談員の設置等の相談支援事業や、ゲートキーパー養成研修等の人材養成事業を行う。また、自殺対策に取り組む市町村や民間団体の事業等に要する経費の一部を補助する。	124,023	障がい者支援課
49	依存症対策推進事業	アルコール、薬物、ギャンブル等の各種依存症患者やその家族が地域において適切な治療と支援を受けることができるよう、相談体制の整備や医療機関等との連携体制を構築する。	3,475	障がい者支援課
50	精神障害者保健福祉手帳交付事業	精神障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、一定の精神障害の状態にある者に対して、精神障害者保健福祉手帳を交付し、手帳に基づく各種の援助施策を受けることができるようにする。	5,640	障がい者支援課
51	更生医療費	身体障がい者の身体機能の障がいを軽減又は改善するなど、身体障がい者の更生に必要な医療の給付を行う場合に市町村が支弁する費用に対して助成する。	746,593	障がい者支援課
52	重度心身障がい者医療費助成事業	重度心身障がい者(者)の医療費助成事業を実施する市町村(熊本市を除く)に対して助成する。	1,070,876	障がい者支援課
53	精神通院医療費	精神障がい者が精神科病院等を受診したときに要した費用の一部を、自立支援医療費として負担する。	1,779,610	障がい者支援課
54	かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修事業	県内の障がい児(者)の歯科健診や歯科保健指導を受ける機会の確保や、口腔ケアに係わる人材育成を進めるため、障がいに関する理解を深める研修会や口腔ケア実地実習等を行う。	944	障がい者支援課
55	障がい児・者歯科医療提供体制強化事業	障がい児・者に対する歯科医療の中核的機能を担う県歯科医師会口腔保健センターの診療体制強化と歯科医療人材育成に要する費用を助成し、全ての患者が住み慣れた地域で診療や口腔ケアを受けられる仕組みを構築する。	17,400	医療政策課

<施策分野③ 教育、文化芸術活動・スポーツを構成する主な事業>

No	事業名	取組概要	R4予算額 (単位:千円)	担当課
56	特別支援教育総合推進事業	広域特別支援連携協議会の開催及び段階的支援体制の整備を行う。 センター会議、特別支援学校コーディネーター連絡会議を開催し、県全体の特別支援教育に係る課題解決及び特別支援学校コーディネーターの専門性向上を図る。 各地域に巡回相談員を配置し、各地区で解決が困難な事例について相談支援を行う。	1,775	特別支援教育課
57	特別支援学校キャリアサポート事業	キャリアサポーター3人を配置し、多様な分野における求人開拓を推進するとともに、生徒への就職指導や就職後の定着指導を行う。	10,286	特別支援教育課
58	熊本県特別支援学校職業教育充実事業	就労に係る関係機関によるネットワーク会議や熊本県特別支援学校技能検定の実施により、特別支援学校における職業教育の充実を図る。	641	特別支援教育課
59	ほほえみスクールライフ支援事業	医療的ケアが必要な児童生徒に対し、特別支援学校に看護師を配置するとともに、人工呼吸器を装着している児童生徒に対し、看護師を派遣する医療機関への補助を行う。	127,330	特別支援教育課
60	特別支援教育指導力向上研修	県内すべての小中義務教育学校の特別支援学級担当者に対して研修を行い、障がい等の理解及び指導力の向上を図る。	1,960	特別支援教育課
61	放課後児童支援員認定資格研修事業	放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員を対象に認定資格研修等を行う。	2,139	子ども未来課
62	現任保育士等研修事業	保育士等の知識や技術を高め、保育所等における保育の質の向上を図るため、「現任保育士等研修」「保育士等キャリアアップ研修」を実施する。	47,117	子ども未来課
63	高等学校における通級による指導整備事業	高等学校における通級の指導に関する体制整備及び通級指導担当教員の育成のための研修を実施し、高等学校における通級による指導に係る総合的な整備を行う。	1,218	特別支援教育課
64	特別支援教育環境整備事業	軽度知的障がいニーズへの対応、知的障がい特別支援学校がない地域への対応 県内全域の知的障がい校7校における教室不足対策	1,653,515	施設課
65	県立高等学校施設整備事業	ユニバーサルデザインの視点に立った県立学校校舎等の段差解消やトイレ等の改修による施設機能の向上、エレベーターやスロープ等の設置を推進。	570,118	施設課
67	点字図書館運営費	熊本県点字図書館において、無料又は低額な料金で、点字刊行物、視覚障がい者用の録音物を製作、貸出し等を行う。	23,000	障がい者支援課
68	障がい者社会参加総合推進事業 (点字による即時情報ネットワーク事業)	社会福祉法人日本盲人会連合が提供する毎日の新しい新聞情報等をインターネットを利用して受け取り、希望する地域の視覚障がい者(重複障がい者を含む。)に点字物や音声等により提供する。	700	障がい者支援課
69	障がい者社会参加総合推進事業 (点訳・朗読奉仕員養成事業)	点訳・音訳に必要な技術等の指導を行う。養成された奉仕員は、ボランティアとして点字図書館等で利用される点字図書や音声図書の作成に従事する。	420	障がい者支援課
70	障がい者社会参加総合推進事業 (点訳奉仕員・朗読奉仕員ステップアップ研修事業)	点訳・音訳奉仕員養成研修を修了済みの奉仕員を対象に、専門的技術等の向上を図る現任研修を実施する。	250	障がい者支援課
71	読書バリアフリー法に基づく図書資料整備事業	令和元年に施行された読書バリアフリー法を踏まえ、視覚障害者等の図書館利用に係る環境整備として、タブレットやノートPC等を配備し、サビエ図書館の音声デジター(録音図書)、点字データの提供を行う。	1,664	図書館
72	熊本県読書バリアフリー推進計画策定事業	令和元年に施行された読書バリアフリー法、同法第7条に基づき令和2年に策定された読書バリアフリー基本計画を踏まえ、本県における読書バリアフリー推進計画を策定(令和4年6月)し、関連施策の推進を図る。	559	社会教育課
73	障がい者芸術・文化推進事業(障がい者芸術・文化推進事業:くまもとハートウィーク事業)	障がいや障がいのある人への県民の理解を深めるための啓発イベントを、県や関係団体等で組織する実行委員会により開催する。	1,662	障がい者支援課
74	障がい者芸術・文化推進事業(障がい者芸術文化普及支援事業)	民間団体(1事業所)への補助金の拠出を通じて、障がい者の芸術文化活動を支援し、「芸術活動に係る相談支援」「支援に係る人材育成」「作品発表の場の確保」「作家・作品の情報収集、発信」等を行う。	3,132	障がい者支援課
75	アール・ブリュット支援事業	海外でも評価される本県出身(在住)の障がい者の作品を本格的な芸術として県民等に認知させるきっかけとなり、作品の売買等による収入増により障がい者の自立に積極的につなげるための支援を行う。	2,000	障がい者支援課
76	障がい者団体体育成事業	身体障害者福祉団体連合会及び障害者スポーツ・文化協会への運営費の補助を行う。	2,177	障がい者支援課
77	障がい者社会参加総合推進事業 (くまもと障がい者スポーツ大会)	スポーツを通して障がいのある人の社会参加を促進し、障がいのある人への県民の理解を深めるためにスポーツ大会を開催する。	4,525	障がい者支援課
78	全国障害者スポーツ大会派遣事業	障がい者の自立及び社会参加の推進に寄与することを目的として、全国大会に熊本県選手団を派遣する。	19,794	障がい者支援課
79	障がい者社会参加総合推進事業 (地域精神障害者スポレク大会)	スポーツとレクリエーションを通じて、精神障がいのある人の社会参加を促進し、精神障がいのある人への県民の理解を深めるためにスポーツ大会を開催する。	959	障がい者支援課

<施策分野④ 雇用・就業、経済的自立の支援を構成する主な事業>

No	事業名	取組概要	R4予算額 (単位:千円)	担当課
80	障がい者雇用優良事業所等知事表彰	9月の障害者雇用支援月間に障がい者雇用優良事業所等表彰を行う。積極的な情報発信により企業等に障がい者雇用の理解と雇用の促進を行う。	40	労働雇用創生課
81	障害者就業・生活支援センター事業	「障害者就業・生活支援センター」を設置し、障がい者の就業のための相談・助言、事業所の開拓、職場訓練のあっせん等とこれに伴う生活面の支援を行う。	51,242	労働雇用創生課
82	若年性認知症対策事業	市町村や関係団体と連携して、介護事業所や障がい福祉事業所において、適切な対応ができるよう、若年性認知症への理解を促進する。	5,178	認知症対策・地域ケア推進課
83	認知症家族支援体制強化事業	認知症の相談窓口に配置している「若年性認知症支援コーディネーター」が関係機関と連携し、企業での就労継続、介護事業所や障がい福祉事業所での受入れ等の促進を図る。	8,509	認知症対策・地域ケア推進課
84	「熊本モデル」若年性認知症対応力向上支援事業	介護事業所や障がい福祉事業所における若年性認知症の方を対象とした社会参画等に向けた対応プログラムの開発、受入れを促進する。	3,318	認知症対策・地域ケア推進課
85	若年性認知症福祉的就労支援事業	若年性認知症の方の福祉的就労を受入れる障害者就労支援事業所へ支援を行う。	9,479	認知症対策・地域ケア推進課
86	委託訓練事業	熊本ソフトウェア株式会社に委託して、身体障がい者及び精神障がい者を対象とした訓練を行う。	12,786	労働雇用創生課
87	障がい者職業能力開発事業	県立高等技術専門学校において知的障がい者を対象とした職業訓練を実施し、併せて、委託訓練として民間教育訓練機関等を活用した身体障がい者等を対象とした訓練を行う。	56,091	労働雇用創生課
88	障がい者技能向上支援事業	熊本県障がい者技能競技大会(アビリンピック熊本大会)を開催するとともに、障害者技能競技大会(アビリンピック全国大会)や世界大会への派遣等を行う。	227	労働雇用創生課
89	工賃向上計画支援等事業	事業所と農業者とのマッチング支援のため、令和元年度から県に農福連携コーディネーターを直接配置(1人)し、庁内関係課、市町村、JA等農業者団体との連携を図りながら、全圏域でマッチング支援を実施している。	7,946千円のうち 3,902千円	障がい者支援課
90	くまもと農業者人財総結集支援事業	人口減少や高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症による、農業分野での人手不足を解消するため、多様な人財(外国人材、潜在的労働者、障がい者)を確保できる仕組みを構築する。	20,401千円のうち 5,587千円	農産園芸課
91	未来につなぐふるさと応援事業(農○連携事業)	農業と福祉、教育等が連携した地域住民の意識の向上及び保全対策の必要性の啓発や普及活動を行う。	40,000千円の内 数	むらづくり課
92	工賃向上計画支援等事業	熊本県工賃向上3か年計画に基づき、商品力向上、販路拡大等工賃向上を図るための研修会、大型商業施設における販売会、県庁における商品展示・商談会を開催するほか、農福連携に取り組む事業所に対し、農業アドバイザーの派遣、研修会、農福マルシェを開催。(委託事業)	7,946千円のうち 4,044千円	障がい者支援課
93	ウィズコロナにおける障害福祉サービス事業所相談窓口事業	新たな生活様式に対応した事業スタイル構築支援のために作成した、県内及び全国の優良事例を集めた好事例集の活用や、企業へのPRチラシ作成及びPR、専門家と連携した商品開発支援。	11,000	障がい者支援課

<施策分野⑤ 情報アクセシビリティを構成する主な事業>

No	事業名	取組概要	R4予算額 (単位:千円)	担当課
94	やさしいくまもとづくり広報事業 ・県庁ホームページ管理事業	視覚・聴覚に障がいのある人が県政への参加と理解を図ることを目的に、県広報紙の点字版とデージー版の作成、県政テレビ番組の字幕挿入、県ホームページの音声読み上げソフトの導入、知事会見における手話通訳等を実施。	16,161	広報グループ
95	障がい者社会参加総合推進事業 (聴覚障害者生活情報等改善事業)	手話・字幕付映像による生活情報の提供、情報誌の発行、メールや巡回講座等により聴覚障がい者へのコミュニケーション支援を行う。	159	障がい者支援課
96	障がい者社会参加総合推進事業 (字幕入り映像ライブラリー事業)	字幕又は手話を挿入したDVD等を制作し、聴覚障がい者等に貸し出しを行う。	284	障がい者支援課
97	点字図書館運営費	熊本県点字図書館において、無料又は低額な料金で、点字刊行物、視覚障がい者用の録音物を製作、貸出し等を行う。	23,000	障がい者支援課
98	障がい者社会参加総合推進事業 (点字による即時情報ネットワーク事業)	社会福祉法人日本盲人会連合が提供する毎日の新しい新聞情報等をインターネットを利用して受け取り、希望する地域の視覚障がい者(重複障がい者を含む。)に点字物や音声等により提供する。	700	障がい者支援課
99	聴覚障害者情報提供センター事業	熊本県聴覚障害者情報提供センターの管理・運営を委託したうえで、聴覚障がい者用の録音物(字幕や手話入り)等の製作を行い、無料又は低額な料金で貸し出し等を行う。	28,000	障がい者支援課
100	障がい者社会参加総合推進事業 (点訳奉仕員・朗読奉仕員ステップアップ研修事業)	点訳・音訳奉仕員養成研修を修了済みの奉仕員を対象に、専門的技能等の向上を図る現任研修を実施する。	250	障がい者支援課
101	障がい者社会参加総合推進事業 (点訳・朗読奉仕員養成事業)	点訳・音訳に必要な技術等の指導を行う。養成された奉仕員は、ボランティアとして点字図書館等で利用される点字図書や音声図書の作成に従事する。	420	障がい者支援課
102	障がい者社会参加総合推進事業 (手話通訳設置事業)	県庁及び県出先機関での手話通訳の要件に応じるため、また県民相互のコミュニケーションの円滑化を推進するため、手話通訳者を設置する。	2,105	障がい者支援課
103	障がい者社会参加総合推進事業 (手話通訳者養成事業)	手話に必要な技術等の指導を行って、これに従事する手話通訳者を養成する。	575	障がい者支援課
104	障がい者社会参加総合推進事業 (手話通訳者養成ステップアップ研修事業)	手話通訳士の資格取得を目指す登録手話通訳者を対象として、手話通訳技能向上を図る養成研修を実施する。	310	障がい者支援課
105	障がい者社会参加総合推進事業 (要約筆記者指導者養成事業)	要約筆記者養成の指導者を養成するため、県外で開催される研修参加への旅費を支給する。	160	障がい者支援課
106	障がい者社会参加総合推進事業 (要約筆記者養成事業)	要約筆記に必要な技術等の指導を行って、これに従事する要約筆記者を養成する。	388	障がい者支援課
107	障がい者社会参加総合推進事業 (要約筆記者ステップアップ研修事業)	要約筆記に関するより専門的な技能等の習得を目指す登録要約筆記者を対象として、要約筆記技能の向上を図る現任研修を実施する。	382	障がい者支援課
108	障がい者社会参加総合推進事業 (盲ろう者通訳・介助員養成研修事業)	盲ろう者の自立と社会参加を図るため、訪問介護員(ホームヘルパー)、障がい者支援施設職員等を対象に盲ろう者通訳・介助員の養成を行う。	230	障がい者支援課
109	障がい者社会参加総合推進事業 (盲ろう者通訳・介助員養成促進事業)	盲ろう者通訳・介助員を対象として、通訳・介助技能等の向上を図る現任研修を実施する。	142	障がい者支援課
110	障がい者社会参加総合推進事業 (盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業)	重度盲ろう者の自立と社会参加を図るため、コミュニケーション及び移動等の支援を行う盲ろう者向け通訳・介助員を派遣する。	932	障がい者支援課
111	障がい者社会参加総合推進事業 (視覚障害者生活訓練事業)	視覚障がい者の日常生活上必要とされる諸能力について、訓練指導を行う。盲人に対する家庭生活訓練、盲青年等に対する社会生活教室、中途失明者に対する緊急生活訓練	318	障がい者支援課
112	視覚障がい者歩行訓練指導等事業	歩行訓練の指導ができる者が、視覚障がいのある人に対して歩行訓練を行う。	3,904	障がい者支援課
113	障がい者社会参加総合推進事業 (音声機能障害者発声訓練指導者養成事業)	疾病等により喉頭を摘出した音声機能障がい者に対する発声訓練に携わる指導者を養成する。	88	障がい者支援課
114	障がい者社会参加総合推進事業 (失語症者向け意思疎通支援者指導者養成事業)	失語症者向け意思疎通支援者養成の指導者を養成する。	130	障がい者支援課
115	障がい者社会参加総合推進事業 (失語症者向け意思疎通支援者養成事業)	失語症のある人とのコミュニケーションについて、一定の知識と技能を有し、失語症のある人を支援する失語症者向け意思疎通支援者を養成する。	799	障がい者支援課

<施策分野⑤ 情報アクセシビリティを構成する主な事業>

No	事業名	取組概要	R4予算額 (単位:千円)	担当課
116	障がい者社会参加総合推進事業 (コミュニケーション推進事業)	以下の事業について、ろう者福祉協会へ委託する。①専門性の高い意思疎通支援者の派遣(必須)、②広域派遣に伴う市町村間の調整事業(必須)	439	障がい者支援課
117	障がい者社会参加総合推進事業 (コミュニケーション支援派遣コーディネーター研修事業)	手話通訳者等の派遣事業において、利用者ニーズに基づき効率的、効果的に適切な派遣が行われるよう、派遣コーディネーターに従事する者の業務向上のための研修を実施する。	37	障がい者支援課
118	手話言語理解促進事業	令和4年4月1日に施行した「熊本県手話言語の普及及び障害の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例」について広く周知し、県民の理解促進を図るため、啓発冊子・動画の作成や啓発イベント等を行う。	3,319	障がい者支援課
119	ヘルプカード普及啓発事業	難病や発達障がいの方など、外見から分かりにくい障がいや症状をお持ちの方が身に付けることで、周囲からの配慮を得やすくするヘルプマーク・ヘルプカードを製作し、県民への周知を図る。	1,543	地域支え合い支援室

<施策分野⑥ 安全・安心を構成する主な事業>

No	事業名	取組概要	R4予算額 (単位:千円)	担当課
120	災害弱者支援事業	災害時、自ら避難することが困難な高齢者や障がい者等の要配慮者が、円滑かつ迅速に避難できるよう、市町村が作成する個別避難計画の実効性を確保するため、市町村への個別訪問やアドバイザー派遣事業、モデル地区ワークショップ等により支援を行う。	10,784	地域支え合い支援室
121	災害派遣精神医療チーム体制整備事業	災害派遣精神医療チーム(熊本DPAT)体制整備検討委員会の開催、国等が主催する研修や訓練等への参加補助、研修会の開催等を行う。	1,572	障がい者支援課
123	こころのケアセンター運営事業	こころのケアセンターにおいて、熊本地震の被災者への相談対応、地域の支援者(市町村保健師、地域支え合いセンター相談員等)支援、人材育成、普及啓発などに取り組む。	4,906	障がい者支援課
124	被災地心のケア事業	こころのケアセンターにおいて、令和2年7月豪雨の被災者への相談対応、地域の支援者(市町村保健師、地域支え合いセンター相談員等)支援、人材育成、普及啓発などに取り組む。	4,892	障がい者支援課
125	災害派遣福祉チーム(熊本DCAT)事業	災害発生時において、高齢者や障がい者等の要配慮者が、避難所等において十分なケアが受けられずに生活に支障をきたすことが想定されることから、これらの要配慮者を支援するための災害派遣福祉チーム(DCAT)を設置し、発災直後からの支援体制を整える。	2,160	地域支え合い支援室
126	障がい者福祉施設整備費	社会福祉法人等に対し、グループホーム等の耐震化整備やスプリンクラー設備整備等の経費の一部を助成する。	192,308	障がい者支援課
127	感染防止に配慮した障害福祉サービス等提供体制確保事業	新型コロナウイルスの感染者等が発生した障害福祉サービス施設・事業所等が、関係者との連携の下、必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう支援するとともに、緊急時に人員・物資等の支援を可能とするための体制をつくる。	25,619	障がい者支援課
128	障がい者社会参加総合推進事業 (身体障害者補助犬育成事業)	重度の視覚障がい者・身体障がい者(肢体不自由)・聴覚障がい者に対する、身体障害者補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)給付に要する経費の一部を助成する。	1,200	障がい者支援課
129	ハートフルサポーター育成事業	高齢者や障がい者と接する機会が多い事業者や団体のおもてなしの向上を図るため、障がい特性や対応方法等について研修会を実施し、ハートフルサポーターとして育成することで、誰もが外出しやすいまちづくりを推進する。	338	地域支え合い支援室
130	障がい者用駐車場利用証事業	ハートフルバス制度の普及・啓発を推進し、障がい者等用駐車場及び障がい者等用駐車場の協力施設拡大、利用証交付窓口拡大と適正利用を促進する。	3,653	地域支え合い支援室
131	地域の結びづくり推進・支援事業	小地域ネットワーク活動や日常生活自立支援事業のような地域福祉活動等と連携した地域住民による見守り、定期訪問等の取組をさらに推進する。	378	地域支え合い支援室
132	ゆっぴー安心メール事業	各種犯罪情勢や行方不明者情報等を携帯・パソコンのメール配信システムで、警察本部や各警察署からタイムリーに情報を発信する。	908	警察本部生活安全企画課
133	消費者安全確保地域協議会設置支援事業	改正消費者安全法に基づき、市町村が高齢者・障がい者を見守る消費者安全確保地域協議会を設置するための支援を行う。	573	消費生活課
134	高校生等のための消費生活講座	2022年(令和4年)の民法改正による、成年年齢の引き下げに向け、平成30年より「高校生等のための消費生活講座」を実施。私学振興課、特別支援教育課、高校教育課を通して活用依頼を行う。	-	消費生活課
135	消費者教育コーディネーター事業	学校教育における消費者教育の推進及び高齢者・障がい者の消費者被害の未然防止と早期救済を図るため、消費者教育を担う多様な関係者と各学校や団体とのつなぎ役として連絡・調整を行う消費者教育コーディネーターを配置する。	3,021	消費生活課
136	地域の縁がわづくり推進・支援事業	子ども、高齢者、障がい者の誰もが集い支え合う地域の拠点「地域の縁がわ」の普及促進を図る。	3,110	地域支え合い支援室
137	地域福祉総合支援事業	子ども、高齢者、障がい者の誰もが集い支え合う地域の拠点「地域の縁がわ」の普及促進に係り、施設整備費もしくは活動費を助成する。	20,598	地域支え合い支援室

<施策分野⑦ 生活環境を構成する主な事業>

No	事業名	取組概要	R4予算額 (単位:千円)	担当課
138	ユニバーサルデザイン普及啓発のための事業	出前講座等、県民を対象としたまちづくり、建物づくりにおけるユニバーサルデザイン研修会を開催する。	452	建築課
139	UDやさしいまちづくり普及啓発事業	高齢者や障がい者等の社会参加を促進するため、UDを理念としたやさしいまちづくりの推進を通じて、社会全体における一層の意識づくりや人材の育成等を図る。	824	地域支え合い支援室
140	公営住宅ストック総合改善事業	公営住宅ストック総合改善事業の一環として、既設県営住宅のユニバーサルデザイン化を推進する。	341,094	住宅課
141	障がい者住宅改造助成事業	重度の身体及び知的の障がい児(者)がいる世帯に対して、住宅改造に必要な経費を助成する市町村に助成費の1/2を補助する。	4,015	障がい者支援課
142	交通安全事業	生活道路における交通安全対策は喫緊の課題である。特に小中高校の通学路における交通安全対策対象事業の整備により、道路の安全性を高め、道路利用者にとって安全な道路空間の形成を図るもの。	3,653,758	道路保全課
143	公園施設長寿命化対策支援事業	公園施設長寿命化計画に基づき、県営都市公園の老朽化した施設について、施設の改築・更新を行うとともに、バリアフリー化を推進する。	210,000	都市計画課
144	公共車両のユニバーサルデザイン化	生活交通路線維持費補助金(国協調分) (車両減価償却費補助) ・新規車両の取得により利便性の向上及び移動の円滑化を図るため、車両減価償却費等の合計額の1/2を上限に支援する。 ・補助率:国1/2、県1/2(限度)	5,361	交通政策課

<施策分野⑧ 差別生活環境を構成する主な事業>

No	事業名	取組概要	R4予算額 (単位:千円)	担当課
145	障害者条例推進事業	障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例に基づき、障がいのある人からの相談に応じるとともに、県民の理解を深めるための普及啓発を行う。	15,883	障がい者支援課
14	障害者虐待防止対策支援事業	虐待事案に対し迅速に対応するとともに、「熊本県障害者虐待防止連絡会議」の開催や障害福祉サービス事業所等を対象とした研修会を開催する。	1,523	障がい者支援課
147	成年後見制度啓発事業	障がい当事者・家族団体、障害福祉サービス事業者等の障がい福祉関係者に対して、成年後見制度に関する研修会を実施する。	354	障がい者支援課
148	日常生活自立支援事業	認知症高齢者や知的障がい者など判断能力が低下した人が、地域において自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等を行う熊本県社会福祉協議会に助成する。	57,109	社会福祉課
149	矯正施設等退所者社会復帰支援事業	「地域生活定着支援センター」を設置し、高齢又は障がいを有する矯正施設等退所予定者が、退所後直ちに福祉サービス等を利用できるよう、司法と連携して社会復帰支援を行う。また、同様に、高齢又は障がいを有する被疑者、被告人に対して、起訴猶予や執行猶予になり、釈放された場合の地域生活移行に向けて支援を行う。 また、令和4年度は本県独自のモデル事業として退所者の就労支援を行う。	43,885	社会福祉課